

事業報告書

(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

定款第3条に基づき、補体研究・調査、講演会・ワークショップなどの開催、機関誌・図書の発行などを行った。

I. 学術集会、講演会等の開催

1. 第57回日本補体学会学術集会を大阪大学微生物病研究所・村上良子氏を集会長として、2020年大阪府の千里ライフサイエンスセンターにて開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、会期を1年延期する事が決定した(2021年9月10-11日)。
2. 第58回日本補体学会学術集会を酪農学園大学・大谷克城氏を集会長として、1年延期して、2022年に北海道江別市の酪農学園大学で開催予定。
3. 第59回日本補体学会学術集会を九州大学病院別府病院・堀内孝彦氏を週会長として、2023年に開催することを理事会で決定。

II. 学会機関誌その他の刊行物の発行

1. 学会誌「補体」第57巻 第1号を2020年第57回日本補体学会学術集会開催時に発行する予定であったが、学術集会延期のため、学会誌「補体」第57巻 第1号を2020年12月23日に発行。

III. 研究の奨励及び研究業績の表彰

1. 学術集集中止のため、研究の奨励及び研究業績の表彰を行わず。

IV. 関連学術団体との連絡及び協力

1. 補体関連疾患の診断指針の作成と検査法の推進に向けて、関連学会と協力。

協力中・協議予定の学会

- (1) 日本移植学会・日本臨床移植学会
- (2) 日本腎臓学会 (aHUSとの遺伝子検査・aHUSガイド作成)
- (3) 日本小児腎臓病学会 (aHUSとの遺伝子検査・aHUSガイド作成)
- (4) 日本造血細胞移植学会

(5) 日本妊娠高血圧学会

(6) 日本免疫不全・自己炎症学会（補体欠損症および遺伝性血管性浮腫の遺伝子検査）

V. 補体関連疾患の診断指針の作成と検査法向上の推進

1. 研究課題「新しい補体検査システムの構築による補体関連疾患の包括的登録と治療指針確立への展開」を引き続き推進。
2. 補体タンパク質検査や補体関連遺伝子変異検査の推進。多検体同時測定できる補体検査システムの確立。
3. 「遺伝性血管性浮腫(Hereditary angioedema: HAE)診療ガイドライン 改訂2019年版を学会誌「補体」第57巻 第1号 3-22ページに掲載。
4. アレクシオンファーマ合同会社とTMA registry 第3期事業は2020年7月1日から開始、2021年6月30日を実施し、完了。第2期事業であった大阪市立大学との共同研究プロジェクト「造血細胞移植後の後方TMA研究」について、研究成果をFrontier in Immunologyに掲載。
5. 「遺伝性血管浮腫」を含む補体関連疾患に対する補体検査全般の検査体制を充実させるために、第3社目の企業として、武田薬品工業との受託契約を目指して活動。
6. 愛育病院との共同研究プロジェクト「妊産婦の妊娠期から産後における補体タンパク質の測定とその推移の考察」について、和歌山県立医科大学（研究代表者 井上徳光）とアレクシオンファーマ合同会社と日本補体学会による4者の共同研究を目指し、和歌山県立医科大学とアレクシオンファーマ合同会社の受託研究契約を締結し（2021年7月12日契約締結）、さらに、和歌山県立医科大学と日本補体学会が受委託契約を締結し（2021年7月26日契約締結）、研究を遂行する予定。
7. C3腎症における自費による遺伝子検査について患者や医師からの強い要望があり、実費受取りによる検査の施行を実施。
8. 原発性免疫不全症候群の遺伝子検査として、かずさDNA研究所にて検査体制が整備され、日本免疫不全・自己炎症学会と共同で、補体欠損症(panel-1)と補体欠損症(panel-2/遺伝性血管性浮腫を含む)の2項目の遺伝子検査を整備し、検査報告書の作成を日本補体学会が実施。
9. 厚生労働科学研究費補助金「血液凝固異常症などに関する研究班」のaHUSサブグループ（丸山彰一氏 名古屋大学腎臓内科）と協力し、aHUSの遺伝子検査をかずさDNA研究所にて整備し、検査報告書の作成を日本補体学会が実施。
10. 「血液凝固異常症などに関する研究班」のaHUSサブグループのaHUS診療ガイド改訂会議に日本補体学会として参加し、作成予定。

VI. 国際的な研究協力の推進

1. 2020年夏に、ベルリンで行われる予定であった28th International Complement Workshopが延

期となり、2021年に延期（2021年12月6-10日にVirtual meetingとして開催。）

2. 国際補体学会の外部精度評価(External Quality Assessment)が妥当性評価を行なっている標準化研究に参加し、2020年11月6日付および2021年4月2日付に妥当性評価書(Certificate)を受領。

VII. 会議

1. 理事会を2020年7月から2021年6月まで通常理事会2回、臨時理事会4回開催。

VIII. その他目的を達成するために必要な事業

1. 事務局を和歌山県立医科大学から福島県立医科大学に移転。
2. 日本補体学会の活動を促進するために、7つの各種委員会を設立。

研究推進委員会

学術委員会

学会誌編集委員会

国際委員会

教科書編集委員会

倫理・利益相反委員会

広報委員会